

陳 情 文 書 表

受 理 番 号	陳 情 第 2 9 号
件 名	国民への負担増を新たに強いる「社会保障・税一体改革成案」に反対し、社会保障の充実、改善を求める意見書の提出について
要 旨	<p>政府は6月30日、「社会保障・税一体改革成案」を発表しました。この「成案」は、「社会保障安定財源」を「消費税を主たる財源」にするとし、消費税を「社会保障目的税」とすることをうたい、「まずは、2010年代半ばまでに段階的に消費税率を10%まで引き上げる」としています。このことは、際限のない消費税増税を意図したものにほかなりません。</p> <p>また「成案」は、「年金財政持続可能の確保」のためとして、年金の支給開始年齢の引き上げと「デフレ経済下」での「マクロ経済スライド」を打ち出しました。これでは高齢者の貧困化を一層促進し、地域経済を疲弊させることにつながります。</p> <p>年金財政維持には、際限のない年金引き下げではなく、賃金を引き上げる経済運営で図るべきです。私たち、全日本年金者組合は、「社会保障・税一体改革成案」に反対し、改善を求めるものです。</p> <p>以上の趣旨を御理解の上、審議をいただき、地方自治法第99条の規定により下記の事項についての意見書を採択し、関係機関に提出して下さるよう陳情します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 国民にさらなる負担を求める「社会保障・税一体改革成案」を撤回すること。</p> <p>1 国民が安心して暮らせるように憲法第 25 条に基づく社会保障の充実を図ること。</p>
付 託 年月日 委員会	平成 23 年 12 月 1 日 市民厚生常任委員会
受 理	平成 23 年 11 月 25 日 第 4 5 4 号